

- 人間主導のデジタル社会へ -

自治体デジタル倫理原則



①住民自治の原則

地域のことは、住民の意思に基づき、検討や議論を重ね決定



②人権保障の原則

偽・誤情報の拡散被害から住民を守る視点で対策を実施

厳正に個人情報保護



③インクルーシブの原則

ジェンダー、LGBTQ、国籍、年齢・・・
誰一人取り残されない行政サービスの提供



④パートナーシップの原則

住民や企業などとの協働・連携を密に

地域社会への効果を最大化へ



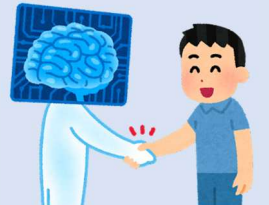
⑤課題解決志向の原則

技術の導入が目的ではない住民の暮らしやすさに繋がる行政サービス



⑥人間主導の原則

生成AIの出力結果のみに頼らず、人間が責任をもって意思決定



⑦リテラシーの原則

偽・誤情報に惑わさないための知識の普及

職員スキルも向上



⑧透明性の原則

AIの回答には、AI技術を活用したと住民に公表



⑨ガバナンスの原則

技術の適正な活用に向け、デジタル施策の効果検証を実施



⑩機敏性の原則

先端技術の発展に併せ、試行錯誤も含め適時見直し

積極的かつ機動的な活用

